独立行政法人港湾空港技術研究所

港湾空港技術研究所 報告

REPORT OF THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

Vol.54 No.1 March 2015

NAGASE, YOKOSUKA, JAPAN

INDEPENDENT ADMINISTRATIVE INSTITUTION, PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

港湾空港技術研究所報告(REPORT OF PARI)

第 54 巻 第 1 号 (Vol. 54, No. 1), 2015 年3月 (March 2015)

目 次 (CONTENTS)

1. アイソタック概念を用いてモデル化した世界各地の粘土の長期圧密挙動	
	3
(Interpretation of long-term consolidation behavior of worldwide clays on the basis of the isotache concept	
······Yoichi WATABE, Takashi KANEK	O)

アイソタック概念を用いてモデル化した

世界各地の粘土の長期圧密挙動

渡部要一*・金子 崇**

要 旨

アイソタック概念を用いた圧密挙動の解釈は,港湾空港技術研究所を始めとして,多くの研究機 関によって試みられてきた.これらの研究の多くは,大規模構造物の長期圧密沈下予測のために, 二次圧密の計算精度向上を目指したものである.第一著者らの既往の研究では,関西国際空港の埋 立て建設地から採取した大阪湾粘土の長期圧密特性を詳細に調べ,圧縮曲線とそのひずみ速度依存 性(圧密降伏応力とひずみ速度の関係)を利用し,アイソタック概念に基づく実用的なモデルを提 案した.圧縮曲線は定ひずみ速度載荷圧密(CRS)試験から,圧密降伏応力とひずみ速度の関係は 長期圧密(LT)試験から得られる.後者の関係は、3つのアイソタックパラメータを導入したモデル 式で表される.ここで、3つのアイソタックパラメータは,深さ300mまでの様々な深度から採取した 大阪湾粘土に対して,共通の値を設定し得ることは注目に値する.本研究では,世界各地の様々な 特性を有する粘土に対して提案モデルを適用し,大阪湾粘土に対して共通に設定したアイソタック パラメータの一般性について検討した.その結果,いずれの粘土の長期圧密特性も,共通のアイソ タックパラメータを用いた提案モデルによって一次近似としては上手く表現できることがわかった.

キーワード:長期圧密,二次圧密,アイソタック,ひずみ速度,粘土

^{*} 地盤研究領域長

^{**} 地盤研究領域土質研究チーム研究官

^{〒239-0826} 横須賀市長瀬3-1-1 独立行政法人港湾空港技術研究所

電話:046-844-5053 Fax:046-844-4577 e-mail:watabe@ipc.pari.go.jp

Interpretation of long-term consolidation behavior of worldwide clays on the basis of the isotache concept

Yoichi WATABE* Takashi KANEKO**

Synopsis

The consolidation characteristics interpreted with the isotache concept have been studied by many researchers, including the Port and Airport Research Institute. The aim of most of these studies has been to calculate secondary consolidation with high accuracy in order to evaluate the long-term settlement of large-scale structures. In a previous study of the first author and his co-workers, the long-term consolidation characteristics of Osaka Bay clays, collected from the construction site of the Kansai International Airport, were examined, and a simplified method based on the isotache concept, using a compression curve and the relationship between the consolidation yield stress (preconsolidation pressure) and the strain rate, was proposed. The former and the latter were obtained from constant rate of strain consolidation (CRS) tests and long-term consolidation (LT) tests, respectively. The latter is expressed by an equation with three isotache parameters. It is noteworthy that the three isotache parameters can be commonly determined for the Osaka Bay clays retrieved from various depths up to 300 m below the seabed. In the present study, the proposed method was applied to worldwide clays with various characteristics using the common values for the isotache parameters determined for the Osaka Bay clays. It was found that the long-term consolidation behavior of those worldwide clays can be well characterized by the proposed method, along with the common values for the isotache parameters.

Keywords: long-term consolidation, secondary comsolidation, isotache, strain rate, clay

** Researcher, Soil Mechanics and Geo-environment Group

Port and Airport Research Institute, 3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan

^{*} Director, Geotechnical Engineering Field (Head, Soil Mechanics and Geo-environment Group)

Phone : +81-46-844-5053 Fax : +81-46-844-4577 e-mail: watabe@ipc.pari.go.jp

次

目

要 旨	3
1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2. アイソタック概念と提案方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
 3. 試験手順 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · · 8 · · · · · 8 · · · · · 8
 4. 大阪湾粘土の圧縮・圧密特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·····9 ·····9 ····10
 5. 世界各地の粘土への適用 5.1 既往データとの比較-世界各地の粘土への適用の動機 5.2 粘土試料 5.3 試験結果 	·····14 ·····14 ·····14 ·····15
6. 考察 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••17
7. 結論 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
謝辞 ····· 記号 ····· 参考文献 ·····	·····23 ·····23 ·····23
付録A 勾配α (=Δlog p'«/Δlogέvp)とCae/Coの関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·····25 ·····26

1. はじめに

圧密挙動に関するアイソタック概念は、圧縮特性に関するひずみ速度効果を考慮するものである.この概念を用いて粘土の圧密特性を評価する試みは、第一著者らのこれまでの研究成果を含め、数多く報告されている.これらの既往の研究の多くは、ひずみ速度効果を考慮した二次圧密計算手法の確立を目指すものである(例えば、

Leroueil et al. 1985; Yin et al. 1994; Adachi et al. 1996; Hinchberger and Rowe, 1998; Rowe and Hinchberger, 1998; Kim and Leroueil 2001; Den Haan and Kamao 2003; Imai et al. 2005; Tanaka et al. 2006; Watabe et al. 2008; 渡部ら 2009a; Qu et al. 2010; Degago et al. 2011).

圧密沈下に関する実務的かつ理論的な評価手法として, 以下に挙げる3つの代表的なアプローチが挙げられる.

- (i) テルツァギの一次元圧密理論と二次圧密係数Cae(一定
 値)を組み合わせた沈下予測
- (ii) 一次圧密終了時(EOP)の沈下ひずみ量が層厚によら ず同じ値になるという経験則(Mesri and Choi 1985)と *Cae/Cc*が一定値になるという経験則(Mesri and Castro 1987)を組み合わせた沈下予測

(iii) アイソタック概念 (Šuklje 1957) に基づいた沈下予測
 ここで、*Cae*は間隙比で表した二次圧密係数、*Cc*は圧縮指数である.

アイソタックの概念はŠuklje (1957)によって提案され たもので、沈下ひずみと圧密圧力の関係が、粘性の影響 を受けてひずみ速度によって唯一に決定されるというも のである.ひずみ速度効果に着目したこの概念は,近年 の圧密に関する研究において大いに注目されてきた. ア イソタック概念は55年以上前に提案されたものであるが, 現在でも学術面での研究の段階にある.近年,第一著者 ら(Watabe et al. 2008; 渡部ら 2009a)は、定ひずみ速度 載荷 (CRS) 圧密試験から得られる基準圧縮曲線ならびに 長期(LT) 圧密試験から得られる圧密降伏応力のひずみ 速度依存性の関係を用いることにより, アイソタック概 念を実用的に導入する方法を提案した. この方法で用い る3つのアイソタックパラメータは、関西国際空港の人工 島埋立地の海底300mまでの様々な深度から採取した大阪 湾粘土に対して共通の値を設定できることが示されてお り,注目に値する.このことは,近似計算であれば深度 ごとのパラメータを個々に設定する必要が無いので、提 案方法が実務で使いやすいことを示唆している.本研究 では、大阪湾粘土に限らず、様々な特性を有する世界各 地の粘土の長期圧密挙動に対して提案方法の適用を試み, これら全ての粘土に対してアイソタック概念による統一

的な解釈を議論する.また、その統一的解釈を実務で使いやすいチャートとして提示することを試みる.

2. アイソタック概念と提案方法

Šuklje (1957)は、湖沼性の軟質石灰岩に対して一連の段 階載荷圧密試験を行い、得られた結果の整理を通じて、 粘性に基づくアイソタック挙動、すなわち、ひずみ・圧 密圧力・ひずみ速度の三者の関係が唯一に決まる法則を 見出した.その後、上述したように、圧縮特性に関する 多くの研究においてひずみ速度効果を考慮するアイソタ ック概念に焦点が当てられてきた.Leroueil (2006)はアイ ソタック概念に関連した最近の研究成果を総括し、圧密 降伏応力の対数とひずみ速度の対数の関係における傾き aはCa/Caに等しく、試験室で観察される一般的なひずみ速 度の範囲では実質的に一定値と見なせること、しかしな がら、ひずみ速度が原位置におけるひずみ速度のように 非常に小さな値まで減少すると一定値とは見なせなくな り減少する傾向にあることを指摘した.

第一著者らのモデル (Watabe et al. 2008; 渡部ら 2009a) では、Leroueil et al. (1985)の簡便な提案式を利用している が、粘塑性変形にのみ適用されるとした. このことを明 確にするために、圧縮曲線として $\epsilon_{vp} - \log p'を導入した.$ ここで、 ϵ_{vp} は粘塑性ひずみであり、圧密試験から得られ る全ひずみ ϵ から弾性ひずみ ϵ_{e} を差し引いた値である. 基 本式は以下の式(1)~(3)で表される.

$$\varepsilon_{\rm vp} = \varepsilon - \varepsilon_{\rm e} \tag{1}$$

$$\frac{p'}{p'_{\rm c}} = f(\varepsilon_{\rm vp}) \tag{2}$$

$$p_{\rm c}' = g(\dot{\varepsilon}_{\rm vp}) \tag{3}$$

ここで、p'は有効鉛直圧密圧力、p'。は有効圧密降伏応力、 $\dot{\varepsilon}_{vp}$ は $d\varepsilon_{vp}/dt$ で定義される粘塑性ひずみ速度であり、 $f \geq g$ は()内の変数の関数を表す.式(2)と式(3)で表される関係 を得るには、CRS圧密試験とLT圧密試験を実施する必要 があり、その詳細は後述する.

図-1(a)に図示するように、弾性ひずみ&は ε -log p'曲線 上の(p', ε) = (1 kPa, 0)と(σ'_{v0}, a)の2点を通る直線で表され るものと定義する.ここで、 σ'_{v0} は有効土被り圧、 a_0 はp' = σ'_{v0} における全ひずみを表す. CRS圧密試験によって得ら れる ε - log p'曲線において、 ε から ε を差し引いて ε_{vp} を算 出すると ε_{vp} - log p'曲線となる. ε_{vp} - log p'曲線から読み取 れる圧密降伏応力 p'_{c} によって有効圧密圧力p'を正規化す ると、式(2)に相当する ε_{vp} - log p'/p'_{c} 曲線が得られる(図



図-1 圧縮曲線 (ε-log p'曲線): (a) ε と εvp の定義, (b) 基準圧縮曲線

-1(b)).以下では、この曲線のことを基準圧縮曲線と呼ぶことにする.

長期圧密試験では、一般に間隙水圧uは計測しないので、 一次圧密過程における有効圧密圧力p'はわからない.しか しながら、二次圧密過程では、過剰間隙水圧は実質的に ゼロ($\Delta u = 0$)であり、p'はpと一致する一定値となってい る.また、二次圧密過程では弾性ひずみは生じないので、 $\dot{\varepsilon}$ は実質的に $\dot{\varepsilon}_{vp}$ に一致する.

粘塑性ひずみ速度 $\dot{\epsilon}_{vp}$ は、ある一定の圧密圧力の下で実施するLT圧密試験から得られる ε -log t曲線(圧密曲線) の二次圧密過程の部分(一次圧密終了(EOP)よりも後の部分)から算出されるので、長期圧密中の $\dot{\epsilon}_{vp}$ は ε_{vp} と一対一に対応する.正規化した圧密圧力 p'/p'_{c} は基準圧縮曲線

 $(\epsilon_{vp} - \log p'/p'_{c} 曲線)$ によって ϵ_{vp} の関数となるので, $p'_{c}(\dot{\epsilon}_{vp})$ は $p' \geq p'/p'_{c}(\dot{\epsilon}_{vp})$ から計算できる.この過程を幾つ かの $\dot{\epsilon}_{vp}$ の値に対して繰り返すと,式(3)に相当する(p'_{c} , $\dot{\epsilon}_{vp}$)のデータセットを得る.

この提案方法で用いるひずみ速度依存性, すなわち, 式(3)の $p'_{c} - \dot{\epsilon}_{vp}$ 関係の表現式として, Watabe et al. (2008) や渡部ら(2009a)は式(4)を提案した.

$$\ln \frac{p'_{\rm c} - p'_{\rm cL}}{p'_{\rm cL}} = c_1 + c_2 \ln \dot{\varepsilon}_{\rm vp} \tag{4}$$

ここで, $c_1 \ge c_2$ は定数, p'_{cL} は p'_c の下限値である.式(4) において $\dot{\varepsilon}_{vp}$ が減少してゼロに近づいたとき, p'_c は下限値 p'_{cL} に漸近する.この式は, $\dot{\varepsilon}_{vp}$ が非常に小さな値にまで 減少すると, $\Delta \log p'_o/\Delta \log \dot{\varepsilon}_{vp}$ で定義される勾配 α が減少 するはずだとしたLeroueil (2006)の主張と整合する.なお, 式(4)は, Nortonのべき乗則 (Norton 1929) に超過応力理 論 (Perzyna 1963)を導入して導いたQu et al. (2010)の提案 式と類似している.

式中の定数 c_1 は $\dot{e}_{vp} = 1$ における $\ln\{(p'_c - p'_{cL})/p'_{cL}\}$ に等 しく、これは、 $\log p'_c - \log \dot{e}_{vp}$ 曲線の相対的な位置を表 している.また,定数c2はひずみ速度依存性の程度を表し ている. 骨格構造の発達程度が強く反映される圧縮特性 については,式(2)で表される基準圧縮曲線の形状によっ て表現される.従って,提案方法の適用に当たっては, 基準圧縮曲線と3つのアイソタックパラメータ(p'cL, c1, c2)が必要となる.式(4)で表される関係では,曲線があ る一点を通ると仮定すると,パラメータc2は他の2つのパ ラメータ(p'cL とc1)の従属変数として自動的に計算され る(あるいは,c1はp'cL とc2の従属変数として自動的に計 算される).詳細については後述する.

3. 試験手順

3.1 定ひずみ速度載荷圧密試験(CRS圧密試験)

CRS圧密試験は、JIS A 1227に基づいて、直径60mm、高 さ20mmの供試体を用いて実施した.試験容器のセル内を 脱気水で満たし、背圧として98kPaまたは196kPaを作用さ せた.軸ひずみ速度 $\dot{\varepsilon}_{vp}$ を0.02%/min (= $3.3 \times 10^{-6} \text{ s}^{-1}$)の一 定値として一次元的に供試体を圧縮した.

3.2 長期圧密試験(LT圧密試験)

直径60mm,高さ20mmの供試体をセットして圧密試験 機を組み立て,段階的に圧密圧力を増加させ,有効土被 り圧 σ'_{v0} 相当の圧密圧力では圧密の継続時間を24時間ま たは7日間とした.その後,長期圧密の目標圧密圧力を作 用させ,ひずみ速度 $\dot{\varepsilon}_{vp}$ が減少して3.3×10⁻⁹ s⁻¹に達する まで継続した.多くのケースで,長期圧密の期間は30~ 100日間であった.各試料の目標長期圧密圧力pは,圧密 降伏応力 p'_{c} の1.5~3.5倍の範囲とした.試験条件の詳細は 後述する.

試料名(粘土層)	Ma13	Ma12	Ma11	Ma10	Ma9	Ma8	Ma7a	Ma7b	Ma3	Ma4	Ma13Re
不攪乱試料	Yes	No									
再構成試料	No	Yes									
深度 (C.D.Lm)	39	61	109	161	195	208	223	271	325	264	30-40
有効土被り圧 σ' _{v0} (kPa)	88	286	619	1014	1262	1348	1457	1839	2278	1802	98
E密降伏応力 p'c(kPa)	122	439	737	1357	1719	1698	1887	1991	3016	2512	134
過圧密比 OCR	1.4	1.5	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.1	1.3	1.4	1.4
土粒子密度 <i>ρ</i> _s (g/cm ³)	2.66	2.66	2.67	2.69	2.72	2.72	2.70	2.71	2.61	2.67	2.70
液性限界 w _L (%)	75	103	89	95	88	92	100	97	119	94	91
塑性限界 w _P (%)	32	41	34	36	33	36	38	39	42	35	30
塑性指数 Ip	43	62	55	59	54	56	63	58	77	59	61
自然含水比 w _n (%)	62	84	55	53	52	50	49	53	52	51	72
自然間隙比 e _n	1.6	2.2	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.9

表-1 大阪湾粘土試料の物理特性

4. 大阪湾粘土の圧縮・圧密特性

4.1 粘土試料

試験に使用した大阪湾粘土は,関西国際空港二期事業 の地盤調査において大阪湾海底から採取したものである

(Furudoi 2010).関西国際空港建設地の海底地盤の地層構成の概要を図-2に示す.ここで,Maは海成粘土,Docは湖沼性粘土,Dsは洪積砂層(更新統砂層)を意味する.厚さ約20mの表層地層はMa13と称する沖積粘土(完新統粘土)で,正規圧密状態にあり,軟弱で構造の発達もあまり見られない.これより下部の地層は洪積層(更新統地層)であり,粘土層と砂層が互層となって堆積している.海成粘土は表層のMa13から深さ方向に数字が減るように番号が付けられている.

本研究では,海成粘土の不攪乱試料Ma13,Ma12,Ma11, Ma10,Ma9,Ma8,Ma7,Ma4,Ma3を取り扱う.+分に練り 返した後,98kPaで予圧密したMa13の再構成試料(Ma13Re と呼ぶ)についても試験を実施した.Ma13,Ma12,Ma11, Ma8,Ma7,Ma4,Ma13Reのデータは,Watabe et al. (2008)や 渡部ら(2009a)において既に報告したものであるが,Ma10 とMa9については,新たに試験を行ってデータを充実させ た.Ma7については既往の試験結果とはやや異なる深度の 試料で試験をし,新たなデータを得た(既往のMa7をMa7a とし,本研究のMa7をMa7bと呼ぶ).この他,Ma3につい ては既往の研究では扱っていなかったもので,新たに試 験を実施した.これらの粘土の物理特性を表-1にまとめた.

最近の研究によれば, Ma8がDoc5の一部に含まれることが判明したことから, Ma8とMa7は, それぞれMa7とMa6



図-2 関西国際空港における地層モデルの岸沖方向断面



図-3 大阪湾粘土の基準圧縮曲線.縦軸は粘塑性ひずみ, 横軸は圧密降伏応力で正規化した圧密圧力.

試料名	予備圧密圧力 (kPa)		長期圧密の載荷圧力 (kPa)
	24時間(または2時間)	24時間(または7日)	_
	段階載荷	有効土被り圧 σ' _{v0}	
Ma13	10→29→	88(7日)→	98, 137, 206, 235, 353, 412
Ma12	39→79→157→	294(7日)→	333, 373, 412, 451, 490, 529, 608, 686, 882, 1370
Ma11	39(2時間)→	628 →	647, 667, 686, 706, 726, 745, 1000, 1569
Ma10	157→314→627 →	1014→	2275, 2903
Ma9	157→314→627→	1262→	2511, 3295
Ma8	39(2時間)→	1373 →	1412, 1471, 1530, 1589, 1648, 1726, 1785, 2040
Ma7a	39(2時間)→	1491 →	1549, 1608, 1667, 1726, 1785, 1844, 1922, 2177
Ma7b	157→314→627→1255→	1843→	2991
Ma4	39(2時間)→	1863 →	1902, 1961, 2059, 2157, 2256, 2354, 2452, 3138
Ma3	157→314→627→1255 →	2275→	4521
Ma13Re	10→29→	88 →	118, 137, 206, 275, 343, 412

表-2 大阪湾粘土試料に対するLT圧密試験条件



図-4 LT圧密試験で得られた圧密曲線(ε-log t曲線):(a) Ma10,(b) Ma9,(c) Ma7b,(d) Ma3. 縦軸はひずみ,横軸は経過時間.

に改称された.しかしながら,本研究では古い地層名を そのまま使用することにし,長期圧密に関する一連の既 往研究と整合させ混乱を避けた.

4.2 試験結果

全ての試料の基準圧縮曲線を図-3に示す. Ma13Reの曲線は, p'aにおいて降伏する2つの直線で近似表現できるバイリニアなパターンになっている. このパターンは,構

造が発達していない粘土においてよく見られる典型的な ものである. Mal3についてもこれに似た曲線である. Mal2からMa3の曲線はほぼ同一の基準圧縮曲線となって おり, p'c付近で曲線が右に張り出したような形状を示し た後,正規圧密領域では下に凸な曲線を呈している. こ れは, セメンテーション等の年代効果により, 構造が発 達した自然堆積粘土で良く見られる曲線形状である.

LT圧密試験の試験条件を表-2に示す.多くのデータは 既にWatabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)に示してあるので, ここでは、本研究で新たに得たMa10, Ma9, Ma7b, Ma3のデ ータについてのみ示すことにする.LT圧密試験により得 られた圧密曲線 ($\epsilon - \log t$ 関係)を図-4に示す.ひずみ ϵ は 初期供試体高さ (=20mm) と σ_{v0} での予圧密が完了した時 点からの沈下変位増分から算出した.このため、全ての 圧密曲線はひずみゼロから始まっている.

新たに試験を実施した試料(Ma10, Ma9, Ma7b, Ma3)で, 作用させた長期圧密圧力は,いずれも正規圧密領域内に ある.一次圧密終了(EOP)後に,二次圧密が明瞭に現れ ていることがわかる. ここでは, √t 法によって求められ る圧密度90%時点でのひずみを1.11 (=10/9) 倍したひずみ に達した時点をもってEOPを定義した.二次圧密過程にお ける曲線は下に凸な形状を呈し、その勾配Δενp/Δlog t, す なわち、ひずみで定義した二次圧密係数Cucは、時間の対 数とともに徐々に減少する. EOPは、上に凸な曲線から下 に凸な曲線に推移した時点よりも後に得られている.粘 塑性ひずみ速度 $\dot{\mathcal{E}}_{vn}$ は曲線に沿って $\Delta \mathcal{E}_{vp}/\Delta t$ として計算さ れ, 図中には $\dot{e}_{_{vp}}$ が, 3.3×10^{-5} , 3.3×10^{-6} , 3.3×10^{-7} , 3.3×10^{-7 10-8, 3.3 × 10-9 s-1に対応する点を曲線上にマーカーで示 した. Ma10について、図-4に基づいて読み取った長期圧 密圧力p'とそれぞれの $\dot{\varepsilon}_{vp}$ に対応した ε_{vp} の関係を図-5にプ ロットした. 正規圧密領域において, 各ひずみ速度に対 応した圧縮曲線が存在することを確認できる. ここで見



図-5 Ma10に対するLT圧密試験から得られた_{&vp} – log p' 関係に見られるひずみ速度依存性.縦軸は粘塑性ひずみ, 横軸は圧密圧力.凡例はLT圧密において読み取ったひず み速度.

られるひずみ速度依存性は、まさにアイソタック概念と 整合するものである.

基準圧縮曲線 $\epsilon_{p} - \log(p'p'c(\dot{\epsilon}_{vp}))$ を使うと、 $p' E \epsilon_{vp}$ のデ ータセットから圧密降伏応力 $p'c(\dot{\epsilon}_{vp})$ の関数として得ら れる.この方法の手順は図-6に図を使って示してある.新 たなデータを得た粘土試料(Mal0, Ma9, Ma7b, Ma3)に対 して得られた $p'c E \dot{\epsilon}_{vp}$ の関係を図-7にプロットした.式(4) のアイソタックパラメータ (p'cL, c1, c2)は、ここで得ら れたlog $p'c - \log \dot{\epsilon}_{vp}$ 関係に対してフィッティングによっ て設定した.フィッティングでは、p'cLを変化させていき、 それぞれのp'cLにおいてc1 E c2を最小自乗法で設定し、最 も相関が高い組み合わせによるものを近似曲線とした. 図の縦軸のp'cの値はp'c0で正規化して示してある.ここで、 p'c0は $\dot{\epsilon}_{vp}$ が1.0×10⁻⁷ s⁻¹のときのp'cと定義した.

Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)では、定ひずみ速度







図-7 log p'√p'ω - log έ_{vp} 関係と式(4)によるフィッティング: (a) Ma10, (b) Ma9, (c) Ma7b, (d) Ma3.縦軸はひずみ速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹ のときの値で正規化した圧密降伏応力,横軸はひずみ速度. 図中の実線は各粘土個別の近似曲線,破線は大阪湾粘土に対して共通に設定した統合近似曲線.

載荷圧密試験で一般に用いられる $\dot{\varepsilon}_{vp}$ の値の一つである 3.3 × 10⁻⁶ s⁻¹に対応する圧密降伏応力を正規化に用いる $p'\omega$ として使っていた.しかし,本研究では,Leroueil (1988) などの既往文献を参考にし、24時間載荷による段階載荷 圧密試験のひずみ速度に近い $\dot{\varepsilon}_{vp}$ の値として1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹ に対応した圧密降伏応力を $p'\omega$ として定義し直すことに変 更した.このひずみ速度の値は、関西国際空港の建設プ ロジェクトの実務において実施された24時間載荷による 段階載荷圧密試験においてもほぼ同等の値になっていた ことを確認した.また,Leroueil (2006)に示されているカ ナダの粘土に対するデータとも整合する値である.著者 らは、この $p'\omega$ の定義の修正によって、実務における $p'\omega$ の 本質的な意味がより明確なものになったと考えている.

Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)は、大阪湾粘土のい ずれの深度の試料に対しても $p'_{cL}/p'_{c0} = 0.55$ を共通に設定 でき、他のパラメータ $c_1 \ge c_2$ も共通の値としてそれぞれ 1.08 ≥ 0.101 を設定できることを示した.ここで、Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)が $\dot{\varepsilon}_{vp} = 3.3 \times 10^{-6} \text{ s}^{-1}$ に対応する p'_{c0} を用いて設定した $p'_{c1}/p'_{c0} = 0.55$ は、本研究における $\dot{\varepsilon}_{vp}$ = $1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$ に対応する p'_{c0} を用いると $p'_{c1}/p'_{c0} = 0.70$ に換 算される.式(4)を使って評価されるlog p'_{c}/p'_{c0} -log $\dot{\varepsilon}_{vp}$ 曲 線を図-7に実線で示した.Ma10の場合、アイソタックパ ラメータは $p'_{c1} = 907.0 (p'_{c1}/p'_{0}=0.70$ と仮定)、 $c_{1} = 1.05, c_{2} = 0.114$ と設定された.定義から、近似曲線は $\dot{\varepsilon}_{vp} = 1.0 \times 10^{-7}$ s^{-1} において $p'_{c}/p'_{c0} = 1$ を通る.試験結果から得られたプロ ットと近似曲線とは非常によく一致している.

Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)が示したように、試験対象としたいずれの大阪湾粘土に対しても $p'_{cl}/p'_{c0} = 0.70$ を共通の値として設定すると、アイソタックパラメー gp'_{cl} 、 c_1 、 c_2 は最小自乗法によって設定することができる. 式(4)に $p'_c = p'_{c0}$ と $\dot{\epsilon}_{vp} = 1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$ を代入すると、パラメ $-g_{c2}$ はパラメータ c_1 の関数として次式で表される.

$$c_{2} = \frac{\ln \frac{p_{c}' - p_{cL}'}{p_{cL}' - c_{1}}}{\ln \dot{\varepsilon}_{vp}} = \frac{\ln \frac{1 - 0.7}{0.7} - c_{1}}{\ln 1.0 \times 10^{-7}} = \frac{c_{1} + 0.847}{16.12}$$
(5)

式(5)を式(4)に代入すると,

$$\ln \frac{p'_{\rm c} - p'_{\rm cL}}{p'_{\rm cL}} = (1 + 0.0620 \ln \dot{\varepsilon}_{\rm vp})c_1 + 0.0526 \ln \dot{\varepsilon}_{\rm vp}$$

(6)

従って、圧密降伏応力のひずみ速度依存性は、2つのアイ ソタックパラメータp'cLとc1によって実質的に表現され、 もう一つのパラメータc2は式(5)によって自動的に計算さ れる.

自然堆積粘土を対象としているため、データのばらつ きはやむを得ないと考え、共通のアイソタックパラメー タを設定するために、全てのデータを利用することとし た.その結果、本研究では、大阪湾粘土に対する共通の アイソタックパラメータとして、*p'ct/p'co* = 0.70と*c*1 = 0.935が設定された.パラメータ*p'ct/p'co* = 0.70, *c*1 = 0.935 (と*c*2 = 0.107)を用いた近似曲線(これを統合近似曲線 と呼ぶことにする)を図-7に破線で表示した.共通のアイ ソタックパラメータを用いた統合近似曲線は、試験結果 を見事に表現できており、一次近似としては十分なもの であるといえる.

各深度の大阪湾粘土に対するlog p'dp'do - log *ċ*vp 関係 (Watabe et al. 2008や渡部ら 2009aのデータを含む)を図 -8に重ねて示すとともに、共通のパラメータ (p'd/p'do = 0.70とc1 = 0.935)を式(4)に代入した統合近似曲線も比較 のために描いてある. 試験結果と統合近似曲線は良く一 致していることがわかる. このことは、大阪湾粘土のひ ずみ速度依存性は共通の近似曲線として統一的に解釈で きることを示唆している.

完新統粘土(不攪乱Ma13と再構成Ma13Re)の基準圧縮 曲線は、更新統粘土(Ma12とそれ以深の粘土層)とは著 しく異なるものであった.しかしながら、本研究で扱っ た全ての深度の大阪湾粘土の供試体に対して、正規圧密 領域に載荷した際のアイソタックパラメータを共通に設 定できることは、とても興味深い結果であり、後述する ように実務上重要な意味を持つ.

この統合近似曲線を使えば、 p'_{c0} が既知であれば、圧密 降伏応力 p'_{c} は $\dot{\varepsilon}_{vp}$ の関数として唯一に決定される.与えら れた $\dot{\varepsilon}_{vp}$ に対応した圧縮曲線($\epsilon_{vp} - \log p'$ 曲線)は、統合 近似曲線から得られる p'_{c} ($\dot{\varepsilon}_{vp}$)を基準圧縮曲線上の p'/p'_{c} に 乗じることによって得られる.この統合近似曲線から得 られるMa10の圧縮曲線として、ひずみ速度 $\dot{\varepsilon}_{vp}$ が3.3× 10⁻⁵、3.3×10⁻⁶、3.3×10⁻⁷、3.3×10⁻⁸、3.3×10⁻⁹ s⁻¹に対応す



図-8 大阪湾粘土の全試料に対するlog $p'_{\nu}p'_{c0}$ – log $\dot{\varepsilon}_{vp}$ 関係と統合近似曲線との比較. 縦軸はひずみ速度1.0 × 10^{-7} s⁻¹ のときの値で正規化した圧密降伏応力, 横軸はひずみ速度.



図-9 Ma10に対する試験結果からして統合近似曲線を使って得られた圧縮曲線群とSpCRS圧密試験結果との比較. 横軸は $\dot{\varepsilon}_{vp}$ = 1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹に対応した圧密降伏応力 p'_v で正 規化してある.縦軸は粘塑性ひずみ、横軸はひずみ速度 1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹ のときの値で正規化した圧密降伏応力,凡例 はLT圧密試験から読み取ったひずみ速度.

る曲線群を図-9に示す.特殊CRS圧密試験 (SpCRS圧密試 験)は、3つのひずみ速度 ((a) $3.3 \times 10^{-6} \text{ s}^{-1}$, (b) $3.3 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$, (c) $3.3 \times 10^{-8} \text{ s}^{-1}$) $\hat{e}(a) \rightarrow (b) \rightarrow (c) \rightarrow (b) \rightarrow (a) \rightarrow (b) \rightarrow (c)$ \rightarrow (b) \rightarrow (a)の順に変化させて実施したものである. この 図の横軸は供試体の物性値のばらつきを考慮して比較で きるように、 $\dot{\epsilon}_{vp} = 1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$ に対応した圧密降伏応力 p'cで正規化してある. LT圧密試験において二次圧密曲線 から得られる(α_{vp} , p')データ (図-5) も、 $\dot{\epsilon}_{vp}$ の関数として この図にプロットしてある. 統合近似曲線による圧縮曲 線群とLT圧密試験から得られたデータばかりでなく、 SpCRS圧密試験から得られたデータも含めて、いずれも アイソタック概念によるモデルと合致している. Leroueil et al. (1985)もカナダ・ケベック州のBatiscan粘土に対して 同様の結果を得ている.

5. 世界各地の粘土への適用

5.1 既往データとの比較-世界各地の粘土への適用 の動機

本研究の大阪湾粘土に対して決定した統合近似曲線と, Leroueil (2006)によって解釈を加えられたLeroueil et al. (1988)の結果を図-10に比較した.ここで,Leroueil et al. (1988)のデータの縦軸の変数は、 $\varepsilon = 10\%$ における $p'(\dot{\varepsilon} = 1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$)で正規化した $\varepsilon = 10\%$ における $p'(\dot{\varepsilon})$ として得られたものである.カナダやスウェーデンにおける記録が整った試験盛土を対象として、室内試験や現地計測から得られた結果が示されている.大阪湾粘土に対して設定した統合近似曲線はカナダやスウェーデンの粘土の試験結果や原位置計測データとも良く整合するものであるといえる.このことは、大阪湾粘土に対して決定した統合近似曲線が、世界各地の粘土に対しても適用できることを示唆するものである.このことを受けて、以下では、提案方法の適用性について、世界の様々な特性を有する粘土に対して検討することにした.

5.2 粘土試料

大阪湾粘土に対して設定した統合近似曲線を使ったア イソタック概念について,様々な特性を有する世界各地



図-10 正規化した応力-ひずみ速度関係(Leroueil et al. 1988のデータをLeroueil 2006がデータ処理したもの)と大阪湾粘土の統合近似曲線との比較.

の粘土に対して適用することを試みた.本研究では,表-3 に示した物理特性を有する9種類の粘土を対象とした.

尼崎粘土(大阪府),洛西粘土(京都府)はともに大阪 湾粘土に属するが,地盤の隆起によって現在では過圧密 状態にあることが特徴である(Tanaka et al. 2002).有明粘 土(佐賀県)はとても鋭敏な軟弱粘土であり,きわめて 高い間隙比を有している(Hanzawa et al. 1990).羽田粘土 (東京都)は,上部の高塑性粘土と下部の低塑性粘土の2 つのグループに分けられる.これらの粘土は,東京国際 空港(羽田空港)におけるD滑走路建設プロジェクトの地 盤調査でサンプリングされた試料である.その諸特性に ついては,渡部ら(2009b)やWatabe and Noguchi (2011)にま とめられている.ルイズヴィル粘土(カナダ東部)はセ

試料名	尼崎 粘土	洛西 粘土	有明 粘土	上部羽 田粘土	下部羽 田粘土	ルイズヴィ ル粘土	ピサ 粘土	オンソイ 粘土	メキシコシ ティ粘土
不攪乱試料	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
再構成試料	No	No	No	No	No	No	No	No	No
深さ(G.Lm)	34	24	10	10	24	9	17	17	7
有効土被り圧 σ' _{v0} (kPa)	257	205	51	35	127	62	173	106	26
圧密降伏応力 p'_{c} (kPa)	542	846	57	72	242	190	261	129	43
過圧密比 OCR	2.1	4.1	1.1	2.1	1.9	3.1	1.5	1.2	1.7
土粒子密度 $\rho_{\rm s}$ (g/cm ³)	2.69	2.73	2.63	2.69	2.66	2.75	2.76	2.77	2.65
液性限界 w _L (%)	124	108	107	153	46	79	99	80	415
塑性限界 wp(%)	44	34	45	63	22	22	33	25	64
塑性指数 I _p	80	74	62	90	24	57	66	55	351
自然含水比 w _n (%)	83	63	139	151	41	74	55	61	395
自然間隙比 e_n	2.2	1.7	3.7	4.1	1.1	2.0	1.5	1.7	10.5

表-3 本研究で扱った世界各地の粘土試料の物理特性

試料名	予備圧密圧力 (kPa)		長期圧密の載荷圧力 (kPa)
	24時間(または2時間) 段階載荷	7日(または24時間) 有効土被り圧 σ' _{v0}	
尼崎粘土	39(2時間)→	255(24時間)→	314, 373, 412, 451, 490, 608
洛西粘土	39(2時間)→	196(24時間)→	314, 471, 549, 628, 726, 824, 941
有明粘土	9.8→20→	49→	83, 113, 172
上部羽田粘土	4.9→9.8→20→	35→	93, 152
下部羽田粘土	20→39→	127→	314, 549
ルイズヴィル粘土	10→29→	59→	137, 196, 275, 373, 471
ピサ粘土	39→78→	176(24時間)→	177, 265, 530
オンソイ粘土	20→49→	98→	118, 137, 176, 235, 353
メキシコシティ粘土	10→20→	29→	69, 88

表-4 本研究で扱った世界各地の粘土試料に対するLT圧密試験条件

メンテーションによる著しい固結の影響と氷河の融解と 地盤の隆起により力学的な過圧密の影響を受けたきわめ て鋭敏な粘土である.この粘土の主な鉱物は、ロックフ ラワーと呼ばれる微細な石英等の粒子で構成されており, いわゆる粘土鉱物(カオリナイト、スメクタイト、イラ イトなど)はほとんど含まれていない.この粘土の諸特 性はLeroueil et al. (2003)に詳しい. ピサ粘土は、有名なピ サの斜塔の前面の広場でサンプリングされた試料である. 採取深度は著しく異なるものの,間隙比や圧縮指数など は大阪湾粘土と良く似た特性を有していることが特徴で ある(Watabe et al. 2013). ピサ粘土の諸特性はLo Presti et al. (2003)に詳しい. オンソイ粘土 (ノルウェー) は氷河性 のロックフラワーと呼ばれる微細な粒子で構成されたき わめて均質な粘土である(Lunne et al. 2003). メキシコシ ティ粘土 (メキシコ) は、高含水比の状態で骨格構造が 著しく発達した粘土である.この粘土は、火山地帯から の湖沼性堆積粘土であり, セメンテーションによる固結 の影響が著しいことが特徴である (Díaz-Rodríguez 2003).

5.3 試験結果

これらの世界各地の粘土について, CRS圧密試験とLT 圧密試験を新たに実施した.試験方法は,大阪湾粘土に 対して実施したものと同様である.LT圧密試験の試験条 件を表-4に示す.これらの試験から得られた結果を以下に 示す.

試験した9種類の粘土に対して得られた基準圧縮曲線 を図-11に示す.これは、大阪湾粘土に対して示した図-3 に対応する図である.下部の羽田粘土は、これらの粘土 の中で最も小さな粘塑性ひずみしか生じず、バイリニア な関係を呈している.これは構造が発達していない低塑



図-11 本研究で扱った世界各地の粘土試料の基準圧縮曲線.縦軸は粘塑性ひずみ,横軸は圧密降伏応力で正規化した圧密圧力.凡例は表-3に示した粘土試料に対応する.

性粘土の特徴である. その他の粘土は, p'c付近で曲線が 張り出したかたちをしており,正規圧密領域では下に凸 な曲線を呈している. これは,大阪湾更新統粘土で見ら れたように,構造が発達した粘土の圧縮曲線の典型的な パターンである. この傾向が最も顕著に表れているのが, 脆性的な降伏に伴い発生する過剰間隙水圧によって有効 応力のわずかな減少すら見られるルイズヴィル粘土であ る.メキシコシティ粘土の曲線は,きわめて高い間隙比 のために最も大きな粘塑性ひずみが生じている.

長期圧密試験から得られたこれらの粘土に対する圧密 曲線(ε-log t関係)を図-12に示す.これは、大阪湾粘土 に対して示した図-4に対応する図である.正規圧密領域に 載荷した場合には、いずれの粘土に対してもEOPの後に二



図-12 LT圧密試験により得られた圧密曲線 (ε-log t curves): (a) 尼崎粘土, (b) 洛西粘土, (c) 有明粘土, (d) 上部羽田粘土, (e) 下部羽田粘土, (f) ルイズヴィル粘土, (g) オンソイ粘土, (h) ピサ粘土, (i) メキシコシティ粘土. 縦軸はひずみ, 横軸は経過時間.

次圧密沈下が明瞭に現れている.これらの曲線の傾向は, 大阪湾粘土に対して得られた圧密曲線に見られた傾向と 良く似ている.ひずみ速度 $\dot{\epsilon}_{vp}$ が3.3×10⁻⁶, 3.3×10⁻⁷, 3.3× 10⁻⁸, 3.3×10⁻⁹ s⁻¹に対応する点を図にマーカーで記して ある.

過圧密領域に載荷した場合, 例えば, 洛西粘土のp=726

kPaやルイズヴィル粘土のp = 137 kPaでは、二次圧密過程 において著しい遅れ沈下が観察された.この傾向は、東 カナダの粘土 (Leroueil et al. 1985) や大阪湾粘土 (Watabe et al. 2008; 渡部ら 2009a)において見られた結果と同様で ある.この遅れ沈下の現象は、アイソタック概念を用い て明瞭に説明することができる.すなわち、**図-13**を使っ



て説明するように、ひずみ速度が大きいときにはもとも と過圧密領域にあった粘土であっても、一定の有効応力 p'の下で二次圧密が進行しひずみ速度が遅くなってくる と、圧密降伏応力p'。を超えて正規圧密状態に移行し得る ことがわかる. 洛西粘土では、p'cよりわずかに小さなp = 726 kPaのケースにおいてこの傾向がきわめて顕著であり、 一方、p'cより著しく小さなp ≤ 628 kPaではこの傾向が見ら れないことはとても興味深く、上述によって説明できる

Logarithmic consolidation pressure $\log p'$



図-13 速いひずみ速度における過圧密状態から遅いひず み速度における正規圧密状態へ推移.縦軸は粘塑性ひず み、横軸は対数表示した圧密圧力.赤い矢印は過圧密領 域での沈下,青い矢印は正規圧密領域での沈下.

現象である.

圧密圧力p'一定の下で実施したLT圧密試験の結果より, $\dot{\mathcal{E}}_{_{\rm VID}}$ が3.3 × 10⁻⁶, 3.3 × 10⁻⁷, 3.3 × 10⁻⁸, 3.3 × 10⁻⁹ s⁻¹のとき に対応する&pをそれぞれ読み取れる. ここで得られたp' と ϵ_{vp} のデータセットを使って,基準圧縮曲線から $\dot{\epsilon}_{vp}$ の関 数としての圧密降伏応力p'cを求めることができる.この ようにして得られた結果を図-14に示す.これは、大阪湾 粘土に対して示した図-7に対応する図である.縦軸p'。は p'ωで正規化して示していることから,全ての試験結果は, $\dot{\varepsilon}_{vn} = 1.0 \times 10^{-7} \, \text{s}^{-1}$ において $p' \omega p'_{c0} = 1$ を通る. これらの図 には、大阪湾粘土に対して共通のアイソタックパラメー タ(p'cL/p'c0 = 0.70とc1 = 0.935)を設定した統合近似曲線 も重ねて描いた. ピサ粘土を除き (Watabe et al. 2013), 試 験結果は統合近似曲線と良く一致している. なお, ここ で得られた試験結果はいずれも自然堆積粘土に対するも のであり、ある程度のばらつきはやむを得ないといえる. しかしながら,統合近似曲線は試験結果を良く表現して いるので、二次圧密を簡易に計算する際に一次近似とし てきわめて有用である.統合近似曲線によるモデルは、 Leroueil et al. (1985)によって得られた室内試験結果(図 -10)とも良く一致しており、有機物の少ない粘土に対し て広く適用可能であることが示唆される.

6. 考察

図-14の縦軸の変数 p'_{cl}/p'_{c0} の逆数は過圧密比OCRのような意味を持つ.二次圧密が発生しない載荷条件の点をもって過圧密比OCRを定義する概念は,Feijo and Martins (1993)によって提案され,その有効性が示されている.変数 p'_{cl}/p'_{c0} が0.7となる曲線は,ひずみ速度 1.0×10^{-7} s⁻¹の曲



図-14 log p'√p'co - log έ_{vp} 関係と大阪湾粘土に対する統合近似曲線との比較: (a) 尼崎粘土, (b) 洛西粘土, (c) 有明粘土, (d) 上部・下部羽田粘土, (e) ルイズヴィル粘土, (f) オンソイ粘土, (g) ピサ粘土, (h) メキシコシティ粘土. 縦軸はひずみ速度1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹ のときの値で正規化した圧密降伏応力, 横軸はひずみ速度.

線との比較により、 1.0×10^{-7} s⁻¹を基準にするとOCR = 1.43に相当する. ブラジルの有機質なサラプイ粘土に関 する長期クリープ試験に基づいて、Feijo and Martins (1993)は二次圧縮も二次膨張も無い「zone of indifferent equilibrium (中立均衡領域)」なる概念を展開した.一次 圧密終了EOPに対応した圧縮曲線と比較して、二次圧密を 生じない最小のOCRは約2.0であることが示された.サラ プイ粘土のEOPにおけるひずみ速度は 1.0×10^{-6} s⁻¹より大 きいことから、ひずみ速度 1.0×10^{-7} s⁻¹に対応したOCRに 換算すると2.0より小さく、恐らく1.43よりは大きいと考 えられる. これは恐らくサラプイ粘土が有機質であるこ とに起因しているであろう.本研究で扱っている粘土は、 本質的に有機物の少ない粘土である.

関西国際空港二期工事の大阪湾粘土も含め、本研究で 試験した世界各地の粘土において、それぞれの試料に対 するCRS圧密試験から得た基準圧縮曲線を用いて、LT圧 密試験のデータを整理した結果を図-15に示す. 図中には, 大阪湾粘土に対して設定した統合近似曲線を重ねて描い てある.加えて、関西国際空港一期事業の人工島下にお いて得られた原位置のひずみ速度と正規化した鉛直有効 応力の関係も図-15にプロットしてある.ここでは層別沈 下計測(Furudoi 2010)からMa12とMa11の層別沈下と層 厚(図-2参照)から計算された値を示している.ここで, 原位置の圧密圧力p'は、埋立土層から作用する鉛直有効応 力,原地盤の有効土被り圧,観測した過剰間隙水圧Δuか ら算出した.現地観測データとして得られたp'は、24時間 載荷による段階載荷圧密試験から得られた $\dot{\varepsilon}_{vn}$ = 1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹に対応するp'で正規化してある. なお, 関西国際空 港一期プロジェクトでは、CRS圧密試験は実施していない. 海成粘土層Ma12の層別沈下情報から得られた結果は統合 近似曲線よりやや上方に、Mallの場合にはやや下方にそ れぞれプロットされている. 結果に不確定要素があるこ



図-14(続き)

とを考慮する必要があるが,Leroueil et al. (1988)によって 示された東カナダやスウェーデンの粘土に対して得られ た原位置データや室内試験データとも整合した結果にな っているといえる.

関西国際空港一期島の海成粘土層Mal2とMal1で観測 された圧縮曲線について,24時間載荷による段階載荷圧 密試験結果と統合近似曲線から導いたアイソタックモデ ルによる圧縮曲線群とともに図-16に示す.段階載荷圧密 試験は,関西国際空港一期島の層別沈下観測地点とは異 なる位置で採取された試料を用いて実施されたものであ る.ここで,ひずみ速度に対応したアイソタック圧縮曲 線群を描く際には,2mごとの異なる深度の試料に対して 実施された計5つの試験結果の平均値として描いた基準 圧縮曲線を使った.ここで示したデータセットでは,原 位置データは室内試験データよりも同一のひずみとひず み速度において大きな有効応力となっている.しかしな がら,原位置で観測された圧縮曲線の傾きは,室内試験 におけるアイソタック曲線群よりも勾配がかなり急であ り,より左側の圧縮曲線にシフトしていくアイソタック



Strain rate $\dot{\epsilon}$ (s⁻¹)

図-15 本研究で扱った大阪湾粘土を含む世界各地の粘土 のlog $p'_{o'p'_{c0}} - \log \dot{\epsilon}_{vp}$ 関係と統合近似曲線との比較.縦 軸は縦軸はひずみ速度1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹ のときの値で正規化 した圧密降伏応力(あるいは、それと幾何学的に同等の 値)、横軸はひずみ速度.



図-16 関西国際空港1期島の海底粘土Ma12層で観測され た原位置の圧縮曲線と24時間段階載荷圧密試験(ひずみ 速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹に相当)に基づいて描いたアイソタック モデルによる圧縮曲線群.縦軸は粘塑性ひずみ,横軸は 有効鉛直圧密圧力.段階載荷津密試験は,関西国際空港1 期島の層別沈下計測位置とは異なる場所でサンプリング された試料に対して実施されたものである.なお,ここ で使った基準圧縮曲線は,2mごとの異なる深度で採取さ れた計5つの試料に対して実施された圧密試験により得 られた基準圧縮曲線を平均化したものである.

の概念と整合する結果となっている. このことから, 室内 試験における粘土の挙動と原位置における粘土の挙動は, どちらも同様のひずみ速度効果が見られ, アイソタック 概念に従うことが確認できる.

大阪湾粘土に対して設定した共通のアイソタックパラ メータによる統合近似曲線が、メキシコシティ粘土のよ うに通常の粘土に比べて極めて高い含水比(あるいは間 隙比)で、固結した骨格構造を有する粘土も含めた世界 各地の多様な粘土(ただし、有機物の少ない粘土)に対 して適用できることはとても興味深い.

統合近似曲線が広く適用できることから,試験の実施 に非常に長い時間を要するLT圧密試験を実務で実施しな くてもある程度の沈下予測が可能となる.室内で実施す るLT試験で得られる $\dot{\epsilon}_{vp}$ は1.0×10⁻⁹ s⁻¹から1.0×10⁻⁵ s⁻¹の 範囲程度であるが,原位置のひずみ速度はそれよりもさ らに小さい値であることから,統合近似曲線の活用はと ても便利である.CRS圧密試験によって簡易に得られる基 準圧縮曲線があれば,ひずみ速度依存性を統合近似曲線 で代表させることによって,アイソタック概念を導入し た粘塑性挙動の予測が可能となる.

 $\log (p' \diamond p' \circ 0) - \log \dot{\varepsilon}_{vp}$ 関係上で、あるひずみ速度における勾配 α は、式(7)で表されるように、二次圧密係数 C_{ae} と 圧縮指数 C_{c} の比と一致する(付録A参照).

$$\alpha = \frac{\Delta \log(p_{\rm c}'/p_{\rm c0}')}{\Delta \log \dot{\varepsilon}_{\rm vp}} = \frac{\Delta \log p_{\rm c}'}{\Delta \log \dot{\varepsilon}_{\rm vp}} = \frac{C_{\alpha e}}{C_{\rm c}}$$
(7)



図-17 統合近似曲線と C_{ac}/C_c 一定概念との比較: (a) p'_c/p'_{co} とひずみ速度の関係,縦軸はひずみ速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹のときの値で正規化した圧密降伏応力,横軸はひずみ速度. 実線は統合近似曲線,破線は勾配0.04の直線,(b) α (= C_{ac}/C_c)とひずみ速度の関係.横軸はひずみ速度.実線は統合近似曲線の勾配,破線はMesri and Castro (1987)が示した範囲.

Mesri and Castro (1987)は、 C_{ae}/C_c が一定値になるという 実用的な概念を経験的に提案した. 有機物の少ない粘土 の場合, Mesri et al. (1995)によると C_{ae}/C_c は多くの場合0.04 ± 0.01の範囲にある. 図-17は、(a) 統合近似曲線と C_{ae}/C_c 一定の概念(ここでは α = 0.04に相当)との比較、(b) 統 合近似曲線から得られる α とひずみ速度との関係を示し ている. 図-17(b)から読み取れるように、統合近似曲線に よると $\alpha = C_{ae}/C_c$ は一定値ではなく、 $\dot{\varepsilon}_{sp}$ の減少とともに減 少することがわかる. このことは、Leroueil (2006)が東カ ナダやスウェーデンの粘土のデータに基づいて示唆した 傾向や本研究において世界各地の粘土に対して確認され た事実(図-15が下に凸な曲線で近似できること)と合致 する. 統合近似曲線の場合、ひずみ速度1×10⁻⁶ s⁻¹付近で α の値が0.04となる. そして、統合近似曲線では、ひずみ



図-18 LT圧密試験から得られる圧縮曲線と原位置で観測 される圧縮曲線との比較概念図.縦軸は粘塑性ひずみ, 横軸は有効鉛直応力,青の破線は室内試験において想定 される経路,赤の破線は原位置において想定される経路. 青の実線で示された圧縮曲線はひずみ速度1.0 × 10⁻⁷ s⁻¹ のもので2,4時間載荷による段階載荷圧密試験から得ら れる圧縮曲線に相当,最も下側にある赤の実線で示され た圧縮曲線はひずみ速度が無限小となったときのもので, 起こりうる最大の沈下量に相当.

速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹のときのaは0.035, ひずみ速度1.0×10⁻¹⁰ s⁻¹のときのαは0.019, ひずみ速度がきわめて小さくなると αは0.0となってp'_/p'coは0.7に最終的に収束する. この傾向 は, Leroueil (2006)の定性的記述とも整合し, 本研究では これを定量的に示したといえる. $C_{\alpha e}/C_{c} = 0.04 \pm 0.01$ はひ ずみ速度が1.0×10⁻⁵ s⁻¹ から1.0×10⁻⁸ s⁻¹の範囲, すなわ ち試験室で一般に観測されるひずみ速度において有効で あり、Mesriらの計測結果を説明するものである.本研究 で扱っている土は有機物の少ない粘土であるが, Mesri et al. (1995)が示した非粘性な土に対するCar/Cc = 0.02, 有機 質土に対する $C_{ae}/C_{c} = 0.05$, ピートに対する $C_{ae}/C_{c} = 0.06$ についても,上述と同様にひずみ速度の減少とともに収 束するかたちの式を使って表現できるといえる(もちろ んアイソタックパラメータは異なる). 試験室における結 果に基づいてCae/Ccを一定値とする方法では、盛土下で一 般に観測されるような小さなひずみ速度の領域にまで外 挿して圧密挙動を予測することには限界があり、本研究 の成果はこの問題を解決するものとなっている.

図-18は、有効土被り圧 $\sigma'v_0$ から圧密降伏後の鉛直応力 p'_1 まで圧密圧力を増加させたとき、室内でLT圧密試験から得られるであろう経路(A→C→D→E)と原位置で得られるであろう経路(A→B→E→F)との比較を概説している.この図では、幾つかのひずみ速度に対応した圧縮曲線群も重ねて描いてある.ひずみ速度が無限小となったときの圧縮曲線は、その粘土に生じうる最大の沈



図-19 ひずみ速度1×10⁻⁷ s⁻¹から無限小となったときの沈 下ひずみ増分量と*C*₀/(1+e₀)の関係図



図-20 原位置ひずみ速度に対応したひずみ増分量チャート.縦軸は原位置でのひずみ増分量,横軸は原位置ひずみ速度.

下ひずみを表している. 点D, E, Fは, ひずみ速度がそれぞ れ1.0×10⁻⁷ s⁻¹, 3.3×10⁻¹¹ s⁻¹, 1.0×10^{-∞} (無限小) s⁻¹と なった点を表している. 著者らの経験では, 試験室で行 うLT圧密試験から得られる最小のひずみ速度はおよそ1.0 ×10⁻⁹ s⁻¹であることから, その経路が点Eに達するのは困 難である. 関西国際空港で観測された原位置のひずみ速 度は, 一次圧密の段階にある現在でも3.3×10⁻¹¹ s⁻¹であり, EOPに対応するのは, 点Eよりももう少し小さなひずみ速 度になると考えられる. ここでは, 簡単にするため, 図 の説明上は点Eが原位置におけるEOPに相当するとする. しかしながら, 経路はひずみ速度無限小の点Fを目指して 漸近するものの到達はできない.

実務では、圧密沈下量は24時間載荷による段階載荷圧 密試験から得られる $e - \log p$ 曲線に基づいて計算される が、これは、ひずみ速度 1.0×10^{-7} s⁻¹ (点D) に対応した 沈下量である. 有効圧密圧力 p'_1 における圧縮指数 C_e を使



図-21 プレロード除荷後の目標ひずみ速度と残留沈下の 概念図.縦軸はひずみ、横軸は有効鉛直応力.青の実線 で示された圧縮曲線はひずみ速度1.0×10⁻⁷s⁻¹のもので2, 4時間載荷による段階載荷圧密試験から得られる圧縮曲 線に相当,最も下側にある赤の実線で示された圧縮曲線 はひずみ速度が無限小となったときのもので,起こりう る最大の沈下量に相当.緑の1実線は,原位置での目標ひ ずみ速度に対応した圧縮曲線.

って,原位置で従来法による予測よりも過大に生じ得る 沈下量(D→Fの沈下ひずみ増分ならびにD→Eの沈下ひ ずみ増分)は以下の式によって予測することができる.

$$\Delta \varepsilon_{\mathrm{D} \to \mathrm{F}} = \frac{C_{\mathrm{c}}}{1 + e_0} \log \frac{p_{\mathrm{c}0}}{p_{\mathrm{c}\mathrm{L}}'} \tag{8}$$
$$\Delta \varepsilon_{\mathrm{D} \to \mathrm{E}} = \frac{C_{\mathrm{c}}}{1 + e_0} \log \left[\frac{p_{\mathrm{c}0}'}{p_{\mathrm{c}\mathrm{L}}'} \left\{ \frac{1}{1 + \exp(c_1 + c_2 \ln \dot{\varepsilon}_{\mathrm{Field}})} \right\} \right] \tag{9}$$

ここで、 $\dot{\boldsymbol{\epsilon}}_{\text{Field}}$ は原位置のひずみ速度であり、ここでは上 述したように原位置における一次圧密終了時と同等程度 として考えているが、実際の状況に合わせて任意に設定 することができるパラメータである. p'cL/p'co=0.7は世界 各地の粘土に対して共通に設定できる値である.大阪湾 粘土のMa12の場合には、例えば、自然含水比が84%で初 期間隙比eoが約2.2 (表-1を参照), 圧縮指数C。が約1.0 (Watabe et al. 2002を参照) である. これらの値を上式に 適用すると、ΔED→F は0.048 (4.8%) と求められる. さら に、関西国際空港では、Ma12の原位置における層別沈下 計測から推定されたひずみ速度が3.3 × 10-11 s-1 であるこ とから、式(9)に統合近似曲線のアイソタックパラメータ を代入して,あるいは式(8)でp'cL/p'co = 0.7を図-15から読 み取れる $p'_{c}(\dot{\varepsilon}_{vn} = 3.3 \times 10^{-11} \text{ s}^{-1})/p'_{c0} = 0.82$ で置き換えるこ とによって、ΔεD→Eが0.025 (2.5%) と求められる. この値 は原位置での予測値と実測値との比較と概ね合致してい るといえる.

式(8)と式(9)をチャートにしたものを図-19と図-20にそ

れぞれ示す(Watabe and Leroueil 2012)多くの粘土に対し て適用可能な大阪湾粘土で設定した近似曲線を用いる場 合、 $p'_{cL}/p'_{c0}=0.7$ 、 $c_1=0.935$ および c_2 (式(5)から決まる)を 用いて、 $\Delta c_{ult} \geq \Delta c_{Field}$ はいずれも $C_c/(1+e_0) \geq 原位置のひずみ$ 速度 $\dot{\epsilon}_{Field}$ の関数として表すことができる.ここで、式(8) や図-19は $\dot{\epsilon}_{Field}$ が無限小になった時に相当する.

上述のアイソタック圧縮曲線群(図-18)は、地盤改良 の設計にも応用できる可能性がある(Leroueil and Watabe 2012).図-21に示すように、プレロード時の圧密を24時 間ごとの段階載荷圧密試験から得られた圧縮曲線で設計 する場合、プレロード除荷後の原位置での目標ひずみ速 度と許容残留沈下ひずみ*Epst*を設定し、設計断面に基づい た除荷後の有効土被り圧σ'vpstが与条件となったとき、プレ ロードとして作用すべき有効圧密圧力σ'vpreを設定するこ とが可能となる.逆に、同じ与条件に加えてプレロード の有効圧密圧力σ'vpreも与条件となる場合には、プレロード を除荷するタイミングにおける原位置のひずみ速度を確 認して施工管理に役立てられる.

7. 結論

Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)は, 圧縮曲線(圧密 圧力と沈下ひずみの関係)と圧密降伏応力のひずみ速度 依存性(圧密降伏応力とひずみ速度の関係)とを使った アイソタック概念に基づき, 簡便で実用的な方法を提案 した. 前者の関係は定ひずみ速度載荷圧密試験(CRS圧密 試験)により,後者の関係は長期圧密試験(LT圧密試験) からそれぞれ求められる.後者の関係は,3つのアイソタ ックパラメータ(p'cL, c1, c2)を用いた式(4)により表され る.

本研究では、Watabe et al. (2008)や渡部ら(2009a)に続い て、大阪湾で様々な深度(海底下約300mまで)から採取 した粘土試料に対して、一連のCRS圧密試験とLT圧密試 験の追試験を実施し、試験結果のデータセットを更新し 充実させた.いずれの深度の大阪湾粘土に対してもアイ ソタックパラメータは $p'_{cl}/p'_{c0} = 0.70, c_1 = 0.935$ と共通の 値を設定できる.ここで、 p'_{c0} は24時間載荷による段階載 荷圧密試験に対応する平均的なひずみ速度 $\dot{\epsilon}_{vp} = 1.0 \times$ 10^{-7} s⁻¹に対応した圧密降伏応力である.共通のアイソタ ックパラメータを設定した式(4)による近似曲線を統合近 似曲線と称する.パラメータc2は式(5)によってパラメー タ $p'_{cl}/p'_{c0} \geq c_1$ の関数として計算される.

塑性,鉱物,骨格構造,セメンテーション,過圧密な どに関して多様な性質を有する世界各地の粘土に対して 一連のCRS圧密試験とLT圧密試験を実施し,それらの試 験結果に対して提案方法を適用した.その結果から,大 阪湾粘土で設定した共通のアイソタックパラメータが, 含水比が400%と高く通常の粘性土に比べると例外的な特 性を有するメキシコシティ粘土も含めた世界各地の粘土

(ただし,有機物の少ないもの)に対して適用できるこ とを見出した.大阪湾粘土を対象とした統合近似曲線は, 世界各地の粘土に対する試験室データばかりでなく,原 位置の観測結果とも整合したものであることを確認した. CRS圧密試験から容易に得られる基準圧縮曲線があれば, ひずみ速度依存性を統合近似曲線で代表させることによ って,アイソタック概念を導入した土の粘塑性挙動の一 次近似としての予測が可能となる.

 $\log (p'_{o}/p'_{c0}) - \log \dot{\varepsilon}_{vp}$ 関係において、あるひずみ速度で の傾きaは二次圧密係数 C_{ae} と圧縮指数 C_{c} の比に対応する. その値は統合近似曲線から計算され、一定値ではなく、 $\dot{\varepsilon}_{vp}$ の減少とともに減少するものとなる.この傾向は Leroueil (2006)にも定性的にコメントされており、本研究 ではこれを定量的に示すことができた.

実務では、ひずみ速度 1.0×10^{-7} s⁻¹に対応する24時間載 荷による段階載荷圧密試験から得られる $e - \log p'$ 曲線に 基づいて、圧密沈下量が一般に予測されている.ある有 効圧密圧力p'のときの圧縮指数 C_e を使うと、従来法による 予測沈下量に対して追加的に生じる可能性のある沈下の ひずみ増分は、世界各地の粘土に対して共通に設定でき る $p'_{el}/p'_{e0} = 0.7$ を式(8)や式(9)に適用することによって予 測することができる.また、この手法については実務で 使いやすいように、 $C_e/(1+e_0)$ の関数として表される簡便な チャートとして提示した.

本研究において実施した土の長期圧密試験方法の手順 と計算方法について整理し、付録Bに取りまとめた. (2014年12月12日受付)

謝辞

本研究は,港湾空港技術研究所と関西国際空港用地造 成株式会社(当時)との共同研究として実施したもので あり,関係各位に感謝の意を表す.

記号

c1, c2: 式(4)で用いる定数

Cae: 二次圧密係数

Cac: ひずみで表した二次圧密係数

- Cc: 圧縮指数
- eo: 初期間隙比
- p': 鉛直有効圧密圧力 (σ'_v)
- p'c: 圧密降伏応力

 p'_{c0} : $\dot{\varepsilon}_{vp} = 1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$ に対応する p'_{c} p'_{cL} : p'_{c} の下限値 t: 経過時間 u: 間隙水圧 α : log p'_{c} - log $\dot{\varepsilon}_{vp}$ 関係の傾き (= C_{ae}/C_{c}) Δu : 過剰間隙水圧 ε : 全ひずみ $\dot{\varepsilon}$: 全ひずみ速度 α : $p' = \sigma'_{v0}$ における全ひずみ ϵ : 弾性ひずみ $\dot{\varepsilon}_{EOP}$: 原位置における一次圧密終了時のひずみ速度

*ε*vp: 粘塑性ひずみ

 $\dot{\varepsilon}_{vn}$:粘塑性ひずみ速度

σ'v0: 有効土被り圧

参考文献

- Adachi, T., Oka, F. and Mimura, M. (1996): Modeling aspects associated with time dependent behavior of soils. Session on Measuring and Modeling Time Dependent Soil Behavior, ASCE Convention, Washington, Geot. Special Publication, **61**, 61–95.
- Degago, S.A., Grimstad, G., Jostad, H.P., Nordal, S. and Olsson, M. (2011): Use and misuse of the isotache concept with respect to creep hypotheses A and B, *Géotechnique*, **61**(10), 897–908.
- Den Haan, E.J. and Kamao, S. (2003): Obtaining isotache parameters from a C.R.S. *K*₀-oedometer, Soils and Foundations, **43**(4), 203–214.
- Díaz-Rodríguez (2003): Characterization and engineering properties of Mexico City lacustrine soils, *Characterisation and Engineering Properties of Natural Soils*, Tan et al. (eds.), Swets & Zeitlinger, Lisse, 725–755.
- Feijo, R.L. and Martins, I.M.S. (1993): Relationship between secondary compression, OCR and K_0 (in Portuguese). COPPEGEO '93, COPPE/Federal University of Rio de Janeiro, 27–40.
- Furudoi, T. (2010): The second phase construction of Kansai International Airport considering the large and long-term settlement of the clay deposits. *Soils and Foundations*, **50**(6), 805–816.
- Hanzawa, H. Fuyaka, T. and Suzuki, K. (1990): Evaluation of engineering properties for an Ariake clay, *Soils and Foundations*, **30**(4), 11–24.
- Hinchberger, S.D. and Rowe, R.K. (1998): Modelling the rate-sensitive characteristics of the Gloucester foundation soil. *Can. Geotech. J.*, **35**(5), 769–789.
- Imai, G., Ohmukai, N. and Tanaka, H. (2005): An isotaches-type compression model for predicting long term consolidation of KIA clays, *Proc. Symp. Geotech. Aspects of Kansai Int. Airport*, 49–64.
- Kim, Y.T. and Leroueil, S. (2001): Modelling the viscoplastic behaviour of clays during consolidation: application to Berthierville clay in both laboratory and field conditions. *Can. Geotech. J.*, **38**(3): 484–497.
- Leroueil, S. (2006): The isotache approach. Where are we 50 years after its development by Professor Šuklje? (2006 Prof. Šuklje's Memorial Lecture), Proc. 13th

Danube-European Conf. Geotech. Engrg, Ljubljana 2006, 55–88.

- Leroueil, S., Kabbaj, M., Tavenas, F. and Bouchard, R. (1985): Stress-strain-strain rate relation for the compressibility of sensitive natural clays, *Géotechnique*, **35**(2), 159–180.
- Leroueil, S., Kabbaj, M. and Tavenas, F. (1988): Study of the validity of a $\sigma'_{v}-\varepsilon_{v}-\dot{\varepsilon}_{v}$ model in in situ conditions. *Soils and Foundations*, **28**(3), 3–25.
- Leroueil, S., Hamouche, K., Tavenas, F., Boudali, M., Locat, J., Virely, D., Roy, M., La Rochelle, P. and Leblond, P. (2003): Geotechnical characterization and properties of a sensitive clay from Québec, *Characterisation and Engineering Properties of Natural Soils*, Tan et al. (eds.), Swets & Zeitlinger, Lisse, 363–394.
- Lo Presti, D.C.F., Jamiolkowski, M. and Pepe, M. (2003): Geotechnical characterisation of the subsoil of Pisa Tower, *Characterisation and Engineering Properties of Natural Soils*, Tan et al. (eds.), Swets & Zeitlinger, Lisse, 909–946.
- Lunne, T., Long, M. and Forsberg, C.F. (2003): Characterisation and engineering properties of Onsøy, *Characterisation and Engineering Properties of Natural Soils*, Tan et al. (eds.), Swets & Zeitlinger, Lisse, 395–427.
- Mesri, G. and Choi, Y.K. (1985): The uniqueness of the end-of-primary (EOP) void ratio-effective stress relationship. *Proc. 11th ICSMFE*, San Francisco, Vol. 2: 587–590.
- Mesri, G. and Castro, A. (1987): The C_a/C_c concept and K₀ during secondary compression, J. of Geotech. Engrg., ASCE, 113(3), 230–247.
- Mesri, G., Shahien, M. and Feng, T.W. (1995): Compressibility parameters during primary consolidation, Proc. Int. Symp. Compression and Consolidation of Clayey Soils, IS-Hiroshima 95, Hiroshima, Vol. 2: 1021-1037.
- Norton, F. H. (1929): The creep of steel at high temperature. New York, McGraw-Hill.
- Perzyna, P. (1963): Constitutive equations for rate sensitive plastic materials. Q. Appl. Math. 20(4), 321–332.
- Qu, G., Hinchberger, S.D. and Lo, K.Y. (2010): Evaluation of the viscous behaviour of clay using generalized overstress viscoplastic theory, *Géotechnique*, **60**(10), 777–789.
- Rowe, R.K. and Hinchberger, S.D. (1998): The significance of rate effects in modelling the Sackville test embankment. *Can. Geotech. J.*, **35**(3), 500–516.
- Šuklje, L. (1957): The analysis of the consolidation process by the isotache method, *Proc. 4th Int. Conf. on Soil Mech. Found. Engng., London*, Vol. 1, 200–206.
- Tanaka, H., Ritoh, F. and Omukai, N. (2002): Quality of samples retrieved from great depth and its influence on consolidation properties, *Can. Geotech. J.*, **39**(6), 1288–1301.
- Tanaka, H., Udaka, K. and Nosaka, T. (2006): Strain rate dependency of cohesive soils in consolidation settlement, *Soils and Foundations*, 46(3), 315–322.
- Watabe, Y., Tsuchida, T. and Adachi, K. (2002): Undrained shear strength of Pleistocene clay in Osaka Bay, J. of Geotech. Geoenv. Engrg., ASCE, 128(3), 216–226.
- Watabe, Y., Udaka, K. and Morikawa, Y. (2008): Strain rate effect on long-term consolidation of Osaka bay clay, *Soils and Foundations*, 48(4), 495–509.

Watabe, Y. and Noguchi, T. (2011): Site-investigation and

geotechnical design of D-runway construction in Tokyo Haneda Airport, *Soils and Foundations*, **51**(6), 1003–1018.

Watabe, Y. and Leroueil, S. (2012): Modelling and implementation of isotache concept for long-term consolidation behavior, International Journal of Geomechanics, ASCE, A4014006.

http://dx.doi.org/10.1061/(ASCE)GM.1943-5622.00002 70

- Watabe, Y., Sassa, S. and Udaka, K. (2013): Comparative study of long-term consolidation for subsoils under Kansai International Airport and Pisa Tower, Proceedings of the 18th International Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineering, Paris, 437-440.
- Yin, J.H., Graham, J., Clark, J.L. and Gao, L. (1994): Modelling unanticipated pore-water pressures in soft clays. *Can. Geotech. J.*, **31**(5), 773-778.
- 渡部要一,田中政典,佐々真志,森川嘉之 (2009a):関西 国際空港海底粘土の長期圧密挙動に関するアイソ タックモデルによる評価,港湾空港技術研究所報 告,48(2),63-82.
- 渡部要一,田中政典,佐々真志,野口孝俊,宮田正史 (2009b):東京国際空港D滑走路の事前海底地盤調 査結果に関する一考察,港湾空港技術研究所報告, 48(2),103-121.

付録A

勾配 α (= $\Delta \log p' c / \Delta \log \dot{\epsilon}_{vp}$)と $C_{\alpha e} / C_c$ の関係

図-A1に示すアイソタック圧縮曲線群の傾きが C_{cc} であることから、距離 x_c , と $x_{\log p}$ は C_{cc} と式(A1)により関連づけられる.

$$\frac{x_{\varepsilon}}{x_{\log p}} = \frac{C_{c\varepsilon}}{1}$$
(A1)

ここで,距離 $x_{e} \ge x_{\log p}$ は以下のように導かれる.まず, ひずみで表現する二次圧密係数 C_{ac} の定義から,対数時間 増分 $\Delta \log t$ に対して,ひずみ増分 $\Delta \varepsilon$ は式(A2)により表され る.

$$\Delta \varepsilon = C_{a\varepsilon} \cdot \Delta \log t \tag{A2}$$

式(A2)を使うと、ひずみ速度は以下のように算出される. $\Delta \varepsilon = C_{-}\Delta \log t = C_{-}_{-}_{-}_{-}_{-}\Delta \ln t = C_{-}_{-}_{-}_{-}_{-}_{-}_{-}$

$$\dot{\varepsilon} = \frac{\Delta \varepsilon}{\Delta t} = \frac{C_{\alpha\varepsilon} \Delta \log \varepsilon}{\Delta t} = \frac{C_{\alpha\varepsilon}}{\ln 10} \cdot \frac{\Delta m}{\Delta t} = \frac{C_{\alpha\varepsilon}}{2.303} \cdot \frac{1}{t}$$
(A3)

式(A3)はひずみ速度が時間に反比例して減少することを 意味しており、その時間増分の間に $C_{\alpha\epsilon}$ が一定であるなら ば、経過時間が10倍(すなわち $\Delta \log t = 1$)になるとひず み速度が10分の1になることを意味する.従って、式(A2) から、 $\Delta \epsilon$ (図-A1における距離 x_{ϵ} に対応する)は式(A4) に示すように $C_{\alpha\epsilon}$ に一致する.

$$x_c = C_{ac} \tag{A4}$$

図-A1における距離xlog pはひずみ速度の対数1サイクル あたりのlog p'cの増分に等しく,式(A5)のように表され, これは,勾配を表すパラメータαの定義そのものである.

$$x_{\log p} = \frac{\Delta \log p'_{\rm c}}{\Delta \log \dot{\varepsilon}} = \alpha \tag{A5}$$

式(A4)と式(A5)を式(A1)に代入すると,式(A6)が得られる.

$$\frac{C_{a\varepsilon}}{C_{c\varepsilon}} = \frac{\Delta \log p'_c}{\Delta \log \dot{\varepsilon}} = \alpha \tag{A6}$$

以上により、 C_{uc}/C_{ce} は、勾配を表すパラメータ α (= $\Delta \log p' e' \Delta \log \dot{\epsilon}_{vp}$)と数学的に等しいことがわかる.間隙比で表現する二次圧密係数 C_{ue} と圧縮指数 C_c との比 C_{ue}/C_c は、ひずみで表現する二次圧密係数 C_{ue} と圧縮指数 C_{ce} との比 C_{ue}/C_c との比 C_{ue}/C_c との比 C_{ue} と気能指数 C_{ce} との比

$$\frac{C_{ae}}{C_{c}} = \frac{C_{ae}}{C_{ce}} = \alpha \tag{A7}$$



図-A1 勾配 α (= $\Delta \log p' c / \Delta \log \dot{\epsilon}_{vp}$)と $C_{\alpha e}/C_c \sigma$ 関係

付録B

土の長期圧密試験方法

序文

この試験方法は、JIS A 1217を応用して、土の長期圧 密特性を評価する手順をまとめたものである.

1 適用範囲

この試験方法は,飽和した粘性土を対象として,一次 元的に,かつ,一定の載荷圧力の下で長期的に載荷する 際の圧密特性を評価するための試験法である.

2 引用規格

次に掲げる規格は、この試験方法に引用されることに よって、この試験方法の一部を構成する.引用規格は、 その最新版を適用する.

JISA1202 土粒子の密度試験方法

JISA1203 土の含水比試験方法

JISA1217 土の段階載荷による圧密試験方法

JISA1227 土の定ひずみ速度載荷による圧密試験方法

3 用語及び定義

この試験方法で用いる主な用語及び定義は,次による.

3.1

長期圧密

飽和した粘性土が一定の静的圧密圧力の下で間隙水を 徐々に排出して密度増加する圧密過程の長期的な挙動. 狭義には,過剰間隙水圧の消散を伴う一次圧密と区別し て,過剰間隙水圧が消散した後の二次圧密過程を指すこ ともある.

3.2

ひずみ速度

沈下ひずみの単位時間あたりの変化で,単位はs⁻¹.

3.3

長期圧密圧力

長期圧密で作用させる一定の圧密圧力.

3.4

予圧密

長期圧密圧力を載荷する直前まで行う段階載荷による 圧密過程. 原位置の状態を再現した試験の場合には,小 さな圧密圧力から始め,有効土被り圧相当の圧密圧力ま で圧密する.

3.5

基準圧縮曲線

JIS A 1227によって求められる連続的な圧縮曲線で,縦 軸を粘塑性ひずみ ϵ_{vp} , 横軸を有効圧密圧力p'を圧密降伏 応力p'cで正規化した値 (p'/p'c) で表したもの. 図-B1に 示すように, 弾性ひずみ ϵ_{e} は $\epsilon - \log p'$ 曲線上の(p', ϵ) = (1 kPa, 0)と($\sigma'v_0, \epsilon_0$)の2点を通る直線で表されるものと定義 し, 粘塑性ひずみ ϵ_{vp} は全ひずみ ϵ から弾性ひずみ ϵ_{e} を差し 引いたものと定義する.



図-B1 圧縮曲線 (ε – log p' 曲線)における(a) ε_e とε_{vp}の定 義と(b) 基準圧縮曲線

4 試験装置及び器具

4.1 圧密試験機

圧密試験機は、次のとおりとする.

- a) **圧密容器** JISA 1217に規定されたもの.
- b) 水浸容器 JISA 1217に規定されたもの.
- c) 載荷装置 JIS A 1217に規定されたもの.
- 注記 各載荷段階の圧力変動を小さくできるので、重錘 レバー式を使うことが望ましい.必要とする圧密 圧力に相当する重錘がない場合には、鉛散弾など を小袋に入れて重錘の上に載せ重さを調整する.
- d) 変位計 JIS A 1217に規定されている変位計よりも

精度の高いものが必要で、変位計は、0.001mmまで 測定できるものを標準とする.ダイヤルゲージ又 はこれと同等以上の性能をもつ電気式変位計を用 いる.

注記 安定した計測結果が得られる変位計として、リニ アゲージの利用が望ましく、豊富な利用実績があ る.

4.2 供試体作製器具

供試体作製器具は、次のとおりとする.

- a) トリマー JISA 1217に規定されたもの.
- b) カッターリング JISA 1217に規定されたもの.
- c) 供試体押込み円板 JISA 1217に規定されたもの.
- d) ワイヤーソー JISA 1217に規定されたもの.
- e) 直ナイフ JISA 1217に規定されたもの.
- f) ナイフ

4.3 その他の器具

その他の器具は、次による.

- a) はかり JISA 1217に規定されたもの.
- b) ノギス JISA 1217に規定されたもの.
- c) 含水比測定器具 JIS A 1203の4(試験器具)に規 定されたもの.
- d) 時計 JISA 1217に規定されたもの.
- e) 最高最低温度計 JISA 1217に規定されたもの.
- f) シリコンオイル又はシリコングリース JIS A 1217 に規定されたもの.

5 供試体の作製

5.1 供試体の形状と寸法

供試体の形状と寸法は, JIS A 1217に規定されたものと する. 直径6cm、高さ2cmを標準とする.

5.2 供試体の成型

供試体の成型は、JISA1217に規定された方法で行う.

- 注記 1 供試体の成型において記録する値は、圧密リングの質量mR(g)と高さH₀(cm)及び内径D(cm), 圧密リングに供試体を入れた状態の質量mT(g), 試料の削りくずの代表的部分からJIS A 1203によって求めた初期含水比wo(%),初期飽和度Sn0(%), 供試体の実質高さH₈(cm)である.
- 注記 2 初期飽和度Sn0(%)の計算には、水の密度ρw (g/cm³)とJIS A 1202によって求めた土粒子の密度 ρs (g/cm³),供試体の実質高さHs (cm)の計算には JIS A 1202によって求めた土粒子の密度ρs (g/cm³) が必要である.

6 試験方法

6.1 準備

準備は, JIS A 1217の規定による.

- **注記 7 計算**で必用となる基準圧縮曲線をJIS A 1227に より別途求めておく必要がある.
- 6.2 予圧密

予圧密過程における荷重の載荷及び圧密量の測定は, JIS A 1217に準じて載荷と測定を行う.荷重増分比が1と なることを基本とし,最終予圧密圧力までに3段階以上の 荷重段階となるように段階載荷する圧密圧力を設定する. 載荷時間は1荷重段階あたり24時間を基本とするが,最終 予圧密圧力では7日間載荷する.

- 注記1 長期圧密試験で推奨される重錘レバー式の圧 密試験機の場合,設定した圧密圧力を載荷できる ように重錘を組み合わせたり,小袋に入れた鉛散 弾等を載せたりして,荷重増分比が0.75~1.5の範 囲となるように調整して載荷する.
- 注記 2 原位置の状態を再現した試験の場合,予圧密過 程は過圧密領域での載荷になるので沈下量がわず かであることから,各載荷段階の圧密量と時間と の関係を描き,圧密の進行状況を確認するだけで よい.荷重段階ごとに,縦軸に変位計の読みd (mm) を算術目盛に,横軸に経過時間t (min)を平方根目 盛にとってd-√t曲線を描く.最終予圧密圧力では, 縦軸に変位計の読みd (mm)を算術目盛に,横軸 に経過時間t (min)を対数目盛にとってd-log t曲 線を描く.
- 6.3 長期圧密
 - 長期圧密は次による.
- a) 最終予圧密圧力から長期圧密圧力まで1つの荷重 段階として載荷する.
- b) 圧密圧力は、衝撃を与えないように短時間に載荷 した後、ひずみ速度が十分小さくなるまで長期間 にわたって一定に保つ.
- 注記 1 載荷に要する時間はJISA 1217による.
- 注記 2 同一の性質を有する複数の供試体を準備し、同 一過程で予圧密を行った後、それぞれの供試体に 対して異なる長期圧密圧力を載荷することが望ま しい。
- **注記 3** 同一の性質を有する複数の供試体を準備し、同 一過程で予圧密を行った後、それぞれの供試体に 対して異なる長期圧密圧力を載荷することが望ま しい.
- c) 長期圧密圧力の載荷直前の変位計の読みd_i (mm)
 を記録する.

- d) 変位計の読みd (mm)は、圧密量-時間の関係を 滑らかな曲線で描くことのできるような経過時間 ごとに記録する.
- **注記** 変位計の読みを測定するときの経過時間の例として、下記の時間を参考にする.

3s, 6s, 9s, 12s, 18s, 30s, 42s, 1min, 1.5min, 2min, 3min, 5min, 7min, 10min, 15min, 20min, 30min, 40min, 1h, 1.5h, 2h, 3h, 6h, 9h, 12h, 18h, 24h, 30, 36h, 48h, 3d, 4d, 5d, 7d, 10d, 15d, 20d, 25d, 30d, 以降 5日ごと

e) 連続する2回の計測結果ごとに,計測時間間隔 Δt (s), 変位計の読みの変化 Δd (mm)を使って次式により ひずみ速度 $\hat{\varepsilon}$ (s⁻¹)を算出する.

$$\dot{\varepsilon} = \frac{(\Delta d / d_{\rm i})}{\Delta t}$$

ひずみ速度が3.3×10-9 s-1より小さくなったことを 確認した後に載荷試験を終了する.

- f) 長期圧密圧力の載荷開始から最終載荷段階の測定 終了に至る間の最高および最低室温を記録する.
- **注記** 試験は温度変化が±2℃以下になるように管理された室内で実施することが望ましい.

6.3 解体

JISA 1217の規定による.

7 計算

7.1 供試体の初期状態

初期状態の供試体の含水比wo(%),間隙比eo及び飽和 度Sro(%)は,JISA1217の規定により算出する.

7.2 圧密量-時間の関係

7.2.1 各載荷段階の圧密量と時間との関係

- a) 予圧密及び長期圧密の各載荷段階における圧密量と時間との関係は、JIS A 1217に規定された手順で整理し、理論圧密度0%に当たる変位計の読みdo(mm)、理論圧密度100%に当たる変位計の読みd₁₀₀(mm)及び理論圧密度90%に当たる時間t₉₀(min)、又は理論圧密度50%に当たる時間t₅₀(min)を求める。
- **注記** 過圧密領域での予圧密の載荷段階では、d₀、d₁₀₀、 t₉₀又はt₅₀を強いて求める必要はない.
- 注記 d-√t曲線及びd-log t曲線を描いて, 圧密の進行 状況を確認する. d-√t曲線は24時間まで, d-log t 曲線はその載荷段階終了時間までの曲線を描く.
- 7.2.2 各載荷段階の圧密量,供試体高さ及び平均供試体 高さ

各載荷段階において,載荷直前の供試体高さH', 圧密

終了時の供試体高さH (cm), 圧密量 ΔH (cm) 及び平均 供試体高さ \overline{H} (cm) は, JISA 1217に規定された手順で 求める.

7.2.3 各載荷段階の圧密係数

- a) 7.2.1で、t₉₀又はt₅₀を求めた場合には、各載荷段階の
 圧密係数cv (cm²/d) は、JISA 1217に規定された方
 法によって算出する.
- b) 縦軸にcvを対数目盛に,横軸に次の式で求めた平均
 圧密圧力 p̄ (kN/m²)を対数目盛にとってlog cvと
 log p̄ の関係を示す.
- 注記 平均圧密圧力 p̄ (kN/m²) は、各載荷段階の圧密 圧力p (kN/m²) と載荷直前の圧密圧力p' (kN/m²) との相乗平均とする. 但し、第1載荷段階の p̄ はp/2 とする.

7.3 圧密量と圧力との関係

7.3.1 圧縮曲線, 圧縮指数及び圧密降伏応力

圧縮曲線,圧縮指数及び圧密降伏応力は,次の手順で 求める.

a) 各載荷段階の圧密終了時と24時間経過時の間隙比e は、次の式によって算出する.

$$e = \frac{H}{H_{\rm s}} - 1$$

- b) 縦軸にa)で求めた間隙比eを算術目盛に、横軸にその載荷段階の圧密圧力p(kN/m²)を対数目盛にとってプロットし、24時間経過時のプロットを使って 圧縮曲線を描く.
- 注記 1 圧縮曲線は, eのかわりに次の式によって算出す る体積比fで描いてもよい.

$$f = \frac{H}{H_{\rm s}}$$

- 注記 2 各載荷段階の圧密終了時と24時間経過時が異 なる場合,圧密終了時の間隙比は参考値としてプ ロットし,載荷時間を明示する.
- **注記 3** 長期圧密試験では、載荷段階が少ないため、JIS A 1217に規定されている圧縮指数*C*c, 圧密降伏応力 *p*c(kN/m²),体積圧縮係数*m*v(m²/kN)を算出する 必要はない.

7.4 長期圧密特性

7.4.1 基準圧縮曲線

JIS A 1227により得られた間隙比eと有効圧密圧力p'の 関係から基準圧縮曲線を求める.

a) 間隙比eを次式によりひずみをに換算する.

$$\varepsilon = \frac{e - e_0}{1 + e_0}$$

b) 3.5 基準圧縮曲線の定義により、ひずみ こから弾性

ひずみ&を差し引いて粘塑性ひずみ&vpを求めたものと,有効圧密圧力p'を圧密降伏応力p'cで除した正規化圧密圧力p'/p'cの関係を基準圧縮曲線として描く.

7.4.2 ひずみ速度の計算

ひずみ速度は以下により求める.

- a) 7.2.1で描いた長期圧密載荷の圧密量と時間の関係 (*d*-log *t*曲線) をひずみと時間の関係 (ε-log *t*曲 線) として描き直す.
- b) 沈下計の読みが理論圧密度100%に当たる変位計の 読みd100を超えたあるひずみ速度を基準として、ひ ずみ速度が10分の1になるごとに対応する点を着 目点としてε-log t曲線上に示す(図-B2参照).こ れにより、圧密圧力p、ひずみε、ひずみ速度 έの複 数の組み合わせを求める.



- 図-B2 ひずみと時間の関係 (*ε*-log t曲線) と着目するひ ずみ速度 *ἐ*に対応する点の例.この例では有効土被 り圧1014kPa, 圧密降伏応力1357kPaの試料に対し て,予圧密圧力を有効土被り圧としてから長期圧 密圧力2275kPaと2903kPaを載荷した試験をそれぞ れ実施している.
- 注記 一次圧密終了後の着目するひずみ速度 ἐは、基準 圧縮曲線を求めるために実施した定ひずみ速度載 荷による圧密試験(JIS A 1227)で設定したひずみ 速度を含むようにする.着目するひずみ速度とし て、以下を参考にする.

 $1.0 \times 10^{-5} \text{ s}^{-1}$, $1.0 \times 10^{-6} \text{ s}^{-1}$, $1.0 \times 10^{-7} \text{ s}^{-1}$, $1.0 \times 10^{-8} \text{ s}^{-1}$, $1.0 \times 10^{-9} \text{ s}^{-1}$

 c) b)で求めたp, ε, ċの組み合わせについて, 3.5 基
 準圧縮曲線の定義により,ひずみεから弾性ひずみ εeを差し引いて粘塑性ひずみεvpを求め, p, εvp, ċの 組み合わせに書き換える.

7.4.3 圧密降伏応力のひずみ速度依存性

7.4.2で求めた複数の*p*, *ε*vp, *έ*の組み合わせと基準圧縮曲線を使って、以下により圧密降伏応力とひずみ速度

の関係を求める.

- a) p, ɛvp, *ɛ*の組み合わせを粘塑性ひずみɛvpと正規化 した圧密圧力p'との関係としてプロットする.
- b) p, ε_{vp}, *ἐ*のプロットに対しひずみ速度*ἐ*ごとに基
 準圧縮曲線をフィッティングさせ、それぞれの圧
 密降伏応力p'cを読み取る(図-B3).特に、ひずみ
 速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹に対応した圧密降伏応力をp'coと
 定義する.
- 注記 1 ひずみ速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹は, JIS A 1217の段階載 荷による圧密試験において得られる24時間載荷後 のひずみ速度の経験的な値である.対象とする土 のひずみ速度がこれと著しく異なる場合には,試 験から得られたひずみ速度の値を用いることが望 ましい.
- **注記 2** ひずみ速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹を着目するひずみ速度 としなかった場合など, p'ooを直接読み取れない場 合には,前後のひずみ速度に対して読み取った圧 密降伏応力p'oの間隔を按分してp'ooを読み取る.



- **図-B3** ひずみ速度 *ċ* ごとの*p*, *ɛvp*, *ċ* のプロットに対す る基準圧縮曲線のフィッティング.この図では横 軸をひずみ速度3.3 × 10⁻⁷ s⁻¹ のときの圧密降伏応 カ*p*'c0で正規化しているが,正規化せずに*p*'をその ままプロットしてもよい.
- c) 正規化圧密降伏応力p'dp'adとひずみ速度 をとの関係をプロットし、次式をフィッティングさせ、アイソタックパラメータc1, c2, p'cLを決定する(図-B4参照).

$$\ln \frac{p'_{c} - p'_{cL}}{p'_{cL}} = c_{1} + c_{2} \ln \dot{\varepsilon}_{vp}$$



- 注記 1 上式はp'cL, c1, c2の3つのパラメータを有しており、1つパラメータを仮定して、残りの2つのパラメータを最小自乗法により設定し、もっとも相関が高い組み合わせを近似曲線とする.このとき、p'cの下限値であるp'cLを仮定すると、c1とc2を設定しやすい.
- **注記 2** 近似曲線は、ひずみ速度1.0×10⁻⁷ s⁻¹, p'dp'a=1 で表される点を通ることから、上式の3つのパラメ ータのうちの任意の1つのパラメータは、他の2つ のパラメータの従属変数となる.
- **注記 3** ひずみ速度が無限小となったときのp'cの下限 値であるp'cLを限られたデータから設定することは 難しいため,既往の研究成果として得られている 汎用的な値としてp'cL/p'c0=0.70を仮定して良い.こ の場合, c1を最小自乗法によって設定するとc2は次 式により設定される.

$$c_{2} = \frac{\ln \frac{p_{c}' - p_{cL}'}{p_{cL}'} - c_{1}}{\ln \dot{\varepsilon}_{vn}} = \frac{\ln \frac{1 - 0.70}{0.70} - c_{1}}{\ln 1.0 \times 10^{-7}}$$

注記 4 既往の研究に基づいた一般的な値として, p'cL/p'co=0.70, c1=0.935, c2=0.107が得られており, 正規化圧密降伏応力p'c/p'coとひずみ速度をとの関 係において,実験結果に基づいて求めた近似曲線 と既往の研究に基づいた近似曲線とを比較するこ とによって,圧密挙動におけるひずみ速度依存性 を評価することができる.

8 報告

試験結果については,次の事項を報告する.

- a) 供試体の直径及び初期高さ
- b) 供試体の初期状態の含水比,間隙比又は体積比及 び飽和度
- c) 各載荷段階の圧密量-時間曲線
- d) 最終予圧密圧力とその載荷時間
- e) 長期圧密圧力とその載荷時間
- f) 基準圧縮曲線
- g) 正規化圧密降伏応力p'dp'₀とひずみ速度 ἐ との関
 係図
- h) アイソタックパラメータp'cL/p'c0, c1, c2
- i) 長期圧密試験期間中の最高及び最低室温
- j) その他報告事項
- 注記 その他の報告事項の例として,次の項目がある.
 - a) 試料及び供試体の作製方法
 - b) 供試体の状態, 貝殻片及び粗大粒子の混入状態

港湾空港技	術研究所報告	第54巻第1号
	2015.3	
編集兼発行人	独立行政法人港湾	空港技術研究所
発 行 所	独立行政法人港湾 横須賀市長 TEL.046(844)5040	空港技術研究所 _{類 3 丁 目 1 番 1 号} URL. http://www.pari.go.jp/
印 刷 所	株式会社	大 應

Copyright © (2015) by PARI

All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of PARI

この資料は、港湾空港技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報告 書の全部または一部の転載、複写は港湾空港技術研究所理事長の文書による承認を得ずしてこれを 行ってはならない。

CONTENTS

